

【書評】

Jan Toporowski and Łukasz Mamica, eds., *Michał Kalecki in the 21st Century*

Basingstoke, Hampshire and New York: Palgrave Macmillan, 2015, xi + 267 pp.

本書は、編者の序文によると、2012年10月にミハウ・カレツキの祖国ポーランドのクラコフ経済大学で開催されたヨーロッパ進歩政治経済学会の年次大会で組織された特別セッションに基づく論文集である。同様の成り立ちを持つ論文集として、1986年4月にペルージャ大学で開催されたシンポジウムに基づく *Kalecki's Relevance Today* (1989) や、カレツキ生誕100周年を記念して1999年9月にポーランド経済学会によって組織されワルシャワで開催された会議に基づく *Kalecki's Economics Today* (2004) があり、執筆者の多くが重なる。

本書は、編者による序文を除いて2部15編の論文により構成される。第1部「カレツキとマクロ経済学」には、クライスラー & ハーコート「経済計画の失敗—フェルドマン・モデルの役割とカレツキの批判」(第1章)、オシャティンスキ「価格硬直性は失業の原因か?」(第2章)、ラヴォア「カレツキとポスト・ケインズ派経済学」(第3章)、バードゥリ「短期と長期の成長における有効需要と経路依存性」(第4章)、デミルバーグ & ハレヴィ「カレツキ的移行過程・社会主義計画・ハイエケ的異議」(第5章)、マミカ「カレツキの思想における投資と経済成長に対するイノベーションのインパクト」(第6章)及びシンボルスカ & トポロフスキ「ケインズ氏についての『カレツキ博士』」(第7章)が収録されている。

第2部「カレツキと21世紀の危機」には、ステイ「今日から見たミハウ・カレツキの資本主義動学」(第8章)、ワスキ & ワルサー「80年後のカレツキの利潤方程式」(第9章)、ディムスキ「合衆国とポーランドにおける『決定的な改革』のジレンマについてのカレツキとコヴァリク」(第10章)、モット & エヴァース「合衆国における総所得分配における変化についてのカレツキ的展望」(第11章)、ソーヤー「カレツキのマクロ経済分析の『大不況』への適用」(第12章)、ル・エロン「ポスト・カレツキ派モデルにおける危機からの出口のための経済政策」(第13章)、ペンローズ「企業の異質性・金融・発展—カレツキ的展望」(第14章)及びトポロフスキ「金融脆弱性のカレツキ—シュタインドル理論」(第15章)が収録されている。

本書は、上記の収録論文名からも推測されるように、カレツキの現代的意義を追究しようとしたものである。そこで以下、評者なりに再構成して紹介することとしよう。

第1に、カレツキの学説史的な位置付けについて、カレツキはしばしばケインズと比較されてきたところ、シンボルスカ & トポロフスキは、ケインズの『一般理論』に対するカレツキの書評を取り上げ、「『一般理論』の鍵となるアイデアに対するカレツキの批評と言い換えはオリジナルより優れている」(p. 108)と述べる。また、カレツキはポスト・ケインズ派経済学の源泉であると多くの人が

認めているのに対し、ラヴォアは、*Journal of Post Keynesian Economics* 誌を長年にわたって編集したにもかかわらず執拗にそれを認めないデヴィッドソンの主張を検討することを通じて、「ある意味において、ポスト・ケインズ派経済学は不適當な呼称である」(p. 63)と述べつつ、ケインズよりもカレツキの方が「ポスト・ケインズ派経済学」の基礎を提供したことを示唆する。

第2に、社会主義について。カレツキは資本主義に批判的な姿勢を持ち続け、祖国ポーランドの社会主義計画経済にも関与したところ、周知のように、旧ソ連・東欧の社会主義は1990年前後に崩壊した。クライスラー & ハーコートは、失敗した社会主義は旧ソ連のゴスプランで活躍したフェルドマンによる重工業偏重のモデルに基づくものであり、カレツキはフェルドマンを批判したのだと強調する。デミルバーグ & ハレヴィは、カルドアによって展開されヒックスによって移行過程(traverse)と名付けられた部門間調整の問題を取り上げ、カレツキの社会主義計画によってのみ完全雇用を維持しながらの移行過程が可能であると主張するとともに、社会主義に対するハイエクの批判に反論する。ディムスキは、危機に瀕していた資本主義が第2次世界大戦後、資本主義の枠内での「決定的な改革」によって安定化したとの、晩年のカレツキが弟子のコヴァリクとともに展開した議論を踏まえ、旧ソ連・東欧の社会主義の末期にコヴァリクが社会主義の枠内での「決定的な改革」を構想していたことを紹介するとともに、資本主義における「決定的な改革」の崩壊が社会主義における「決定的な改革」をも不可能にしたと主張する。

第3に、まさに21世紀の世界金融危機及びユーロ危機について。オシャティンスキは、カレツキとケインズの議論を援用してドイツの貿易黒字を近隣窮乏化政策であると批判

し、紙幣の増発による財政赤字を主張する。トポロフスキは、カレツキとシュタインドルの金融脆弱性に関する議論を発展させたが、これは世界金融危機を分析する理論的基礎を与えたものと評価できよう。ワスキ & ワルサーは、投資が貯蓄を決定するのであってその逆ではないとのカレツキの利潤方程式を確認した上で、完全雇用のためには恒久的な財政赤字か積極的な所得再分配政策が必要であると主張するとともに、1950年代から70年代にかけての管理資本主義が1980年代以降は金融資本主義に変容したと述べる。ル・エロンは、カレツキ、カルドア、ケインズを結合したモデルを構築した上で世界金融危機前後のフランスについてシミュレーションを行い、財政赤字よりも再分配が望ましいと結論付ける。ヌティは、財政再建こそが経済成長をもたらすとはいわゆる拡張的財政再建仮説を詳細にサーベイした上で、反論が有力になりつつあるにもかかわらずEUにおいて緊縮財政路線が引き続き採用されているのは、完全雇用を達成する政策手段は理論的に存在するにもかかわらず政治的理由によって採用されないとするカレツキの「政治的景気循環理論」によって説明できると主張する。ソーヤーも、EMU財政協定を「政治的景気循環理論」の観点から論じ、「カレツキが必要と見なした『根本的な改革』はかつてなく遠い」(209)と嘆息する。

その他の論点について。マミカは、長期は短期の連鎖の結果であるとのカレツキの着想に基づきイノベーションが投資と経済成長に与える影響を論じるとともに、利潤動機の下では労働生産性の上昇は必ずしも産出増をもたらさないことに注意を促す。バードウリは、カレツキとケインズを出発点とするポスト・ケインズ派の伝統を引き継ぎつつ、長期と短期との関係性について経路依存性に焦点を当てた成長理論を構想する。モット & エ

ヴァースは、近年のアメリカ合衆国における所得分配の動向について、給料 (salary) を賃金 (wage) に含めるのであれば利潤シェアに大きな変化は見られないが、カレッキの分類に従って賃金を製造業の非管理部門の労働者に限るのであれば格差は拡大しており、その原因もカレッキの理論によって説明できると指摘する。ペンローズは、カレッキの危険増の原理及びそれを発展させたシュタインドルの議論に基づき、マーシャル流の代表的企業は非現実的であり、大企業と小企業との異質性に着目した分析が有益であるとして、東南アジアの企業の歴史のサーベイを行っている。

以上の再構成により、本書はあくまでも論文集でありながら、期せずして内的連関性が浮かび上がったものと思われる。カレッキがポスト・ケインズ派の最大の源泉であることは疑いなく、ケインズとの相違点があったとしても、継承されるべきはカレッキの方であることに、少なくとも本書の執筆者たちのほとんどが同意していると言えよう。カレッキ

の理論が採用されていればポーランドを始めとする旧ソ連・東欧の社会主義は成功していたと言わんばかりの主張は評者にはあまりにもナイーブすぎるように思え、執筆者たち全員の賛同も得られそうにないが、それを社会主義と呼ぶかはともかくとして、カレッキの理論に沿った形での資本主義経済への介入の必要性についてはおおむね一致が見られよう。

具体的な介入の方法について、財政赤字か所得再分配か主張は分かれるものの、カレッキの観点からの21世紀の経済問題は、突き詰めると「政治的景気循環理論」に帰着すると言えよう。実際、本書の索引を見ても、カレッキの著作のうち最も言及が多いのは「完全雇用の政治的側面」である。採るべき経済政策の詳細はともかくとして、問題はその採否をめぐる政治的・イデオロギー的なものにこそあるとの1943年時点のカレッキの洞察は、グローバル資本主義の時代にこそ皮肉にも有効性を増していると言えよう。

(山本英司：金沢星稜大学)